

CS分析を加えた授業評価アンケートによる 2年間のFD活動

村上敬進^{*1} 川波竜三^{*2} 出野和子^{*3}
花木完爾^{*4} 藤澤宜広^{*5} 三輪淳之^{*6}
湯浅孝康^{*7}

FD Activities for Two Years Based on Lecture Evaluation Questionnaire with CS Analysis

Akinobu Murakami^{*1} Ryuzo Kawanami^{*2} Kazuko Deno^{*3}
Kanji Hanaki^{*4} Nobuhiro Fujisawa^{*5} Atsushi Miwa^{*6}
Takayasu Yuasa^{*7}

キーワード

授業評価、CS分析、FD活動、PDCAサイクル

1 はじめに

1.1 2022年度の取り組み

多くの大学の授業アンケートは、講義担当者に担当科目の平均値と全体の科目の平均値が示されるだけのため、どこをどのように改善したらよいか分からなかった。そのため授業アンケートにCS分析を導入した研究が多数行われてきた¹。顧客満足度分析 (Customer Satisfaction Analysis (CS分析)) とは、ある取り組みに対する総合評価を高めるために優先的に改善すべき要素は何かという課題を明確にする手法である。優先的改善度を明らかにすることでPDCAサイクルを回すことが可能になった。マーケティングの手法であるが、授業評価の分析手法としても用いられてきた。しかし教育分野のCS分析では、学生の非合理的特徴や学習習慣等で場合分けをしたCS分析は行われていなかった。したがって、授業の諸品質について、どのような学生がどのような好みを有しているかが不明であっ

*1 むらかみ あきのぶ：大阪国際大学経営経済学部経済学科教授 (2023. 9. 13 受理)

*2 かわなみ りゅうぞう：大阪国際大学経営経済学部経済学科講師

*3 での かずこ：大阪国際大学経営経済学部経営学科准教授

*4 はなき かんじ：大阪国際大学経営経済学部経済学科講師

*5 ふじさわ のぶひろ：大阪国際大学経営経済学部経済学科教授

*6 みわ あつし：大阪国際大学経営経済学部経済学科教授

*7 ゆあさ たかやす：大阪国際大学経営経済学部経済学科准教授

た。そこで 2022 年度の共同研究において、次の 3 点を明らかにした（村上（2023）及び村上ほか（2023））。

第 1 に、CS 分析の優先的改善項目は授業改善に役立つことがわかった。換言すれば、教員の心当たりと対応している。例えば、双方向性に課題を感じた場合、それは過程品質が優先的改善項目に含まれることで出現した。他にも、受講者にとってわかりやすい講義ができなかった場合、教材は授業内容の理解に役立ったかどうかや授業の商品品質（理解度等）の設問が優先的改善項目に入った。

第 2 に、非合理的特徴で場合分けをして CS 分析を行うことで、授業品質について、どのような学生がどのような好みを持っているかを明らかにできた。まず、近視眼的に行動する学生はそうでない学生と比べて優先的改善項目が増加することが判明した。次に、段階学習を重視しない学生の方が、重視する学生より優先的改善項目が減少した。計画的学習を重視する受講者よりも段階学習の必要性を感じていないため授業の理解度などを深刻に考えていない可能性があった。

第 3 に、生活習慣の設問、段階学習の認識の設問、授業の個別品質に関する設問、学生側努力の設問、総合満足度および今後の学習意向の設問を用いて偏相関行列を計算し、母偏相関係数の無相関の検定を行ったところ、今後の学習意向と学生側努力（予習・復習の平均時間）の間に有意な関連があることが明らかになった。これは山本・徳永（2022）の分析結果と整合的であった。以上の諸成果は村上（2023）および村上ほか（2023）を参照されたい。

1.2 2023 年度の新たな取り組み

2022 年度の研究成果を基に、2023 年度は 3 つの研究目的を設定した。第 1 に、CS 分析が FD に有益であることは明らかになったが、組織的に CS 分析を利用した FD が実行可能かの検証が残っていた。客観的な証拠である CS グラフを他の教員と比較検討することで、授業改善についての情報交換が可能になり、組織全体の実質的な FD になると期待された。どのように CS グラフを教員間で共有・活用すれば有益な情報交換が可能かを検証した。

第 2 に、学生参加型 FD の確立である。文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室（2022）「令和 2 年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」で指摘されているように、FD 活動への学生参加は多くの大学にとって課題であった。2022 年度の成果の 2 番目で明らかにしたように、今後の学習意向には教員側の努力と学生側努力が影響を与えていた。教員だけが CS グラフに基づき PDCA サイクルを回すだけでなく、受講者にも CS グラフを授業の振り返りの機会として活用できるような教育の場を設ける検討をした。この振り返りアンケートの結果は、教員の授業改善にも反映された。

第 3 の研究目的は、授業アンケートの最終目的は今後の学習意向の向上であることに注目した。そのために、主体的な学習を促進するための効果的なナッジ（Nudge）方法を研究する。振り返りアンケートを利用してどのような学生に対してどのようなナッジが効くかを検証する。ナッジは生活習慣や文化によって効果が異なるため（Peggy et al. (2017)、

Sunstein et al. (2019) 等)、学生の非合理的特徴が異なれば効果的なナッジも異なると予想された。

本稿は前述の第1及び第2の研究目的を中心に報告および考察した。本稿の構成は次の通りである。第2節では、2年間の共同研究の概要について説明し、中間アンケート及び振り返りアンケートの設問を紹介した。更に、共通の説明フォーマットに基づく15回目授業での受講者へのアンケート結果の説明について紹介した。第3節では振り返りアンケートの分析結果を考察した。第4節では、各講義担当教員が優先的改善項目及び振り返りアンケートの結果から、各講義での授業改善案を示した。第5節はCSグラフの共通点を整理した。第6節では今後のFD活動及び研究課題についてまとめた。

2 活動内容と調査票の内容

2.1 活動内容・研究対象・研究内容及びスケジュール

大阪府の私立A大学の社会科学系学科の前期の8回目または9回目の授業の受講者に対して、大学の授業アンケートとは別に独自の調査票を用いて中間アンケートを行った。経済学分野担当教員3名、行政学分野担当教員1名、法律学分野担当教員1名、国際政治学分野担当教員1名、経営学分野担当教員1名の合計7名による共同研究であった。

独自の中間アンケートを実施した科目は以下の(1)から(6)の合計13科目であった。(1) 経済理論分野(マクロ経済学、ミクロ経済学、経済政策、環境経済学)、(2) 日本経済分野/日本経済史及び経済思想史分野(日本経済論、日本経済史、経済思想史)、(3) 行政学部分野(地方自治論、公共政策)、(4) 法学入門、(5) 政治学及び国際関係論、(6) 経営学分野(流通戦略論)である。なお、A大学の社会科学系学科特有の科目名は一般化して表記した。表1では13個の講義の必修/選択必修の別、配当年次、中間アンケート実施日、中間アンケート実施回の出席者数、有効回答数、回収率を整理した。更に振り返りアンケート時の各講義の出席者数、13個の講義合計の出席者数と回収率も表1に付け加えた²。

収集した中間アンケートデータを用いてCS分析を実施し、2022年度で得られた傾向と比較しながら13個の講義のCS分析の結果を整理した。2023年7月13日(木)に13個の講義のCSグラフを確認しながらFD情報交換会を共同研究者7名で開催した。FD情報交換会での教員同士の意見交換も踏まえた上で受講者への中間アンケート結果の説明資料を作成し、15回目授業においてCS分析の優先的改善項目を教員と受講者が共有した。

15回目授業では受講者に対して、CSグラフに基づき改善すべき授業品質のポイントを説明(教員側の努力を説明)した。その後、今年度及び昨年度の共同研究から得られた傾向(受講者側の努力が優先的改善項目を減らし、総合満足度を高める可能性があること)を説明した。教員側努力と受講者側努力について説明した後に、受講者側の主体的な学習を問う振り返りアンケートを実施した。

前期の独自の中間アンケート結果および受講者側の主体的な学習を問う振り返りアンケートの結果から後期の授業を改善し、後期も同様のプロセスをたどり、PDCAサイクルを回していくことでより良い授業を目指すことがFDとしての共同研究の概要であった。

13個の講義の中間アンケート実施日は前述の表1に掲載した。授業内で依頼状を読み、

共同研究の趣旨を説明し Google フォームでアンケートを依頼した。倫理的配慮(無記名回答、プライバシーの厳守、回答結果は講義の成績に影響を及ぼさない旨、問い合わせ先等)を説明し、同意を得た者のみから回答を得た。本調査は大阪国際大学・短期大学部研究倫理審査委員会で承認された(承認番号No.22-04)。なお、15回目の講義で実施した振り返りアンケートも併せて研究倫理審査委員会に審査を依頼し承認された。

表1 各講義の出席者数、有効回答数、配当年次、必修/選択必修の別、アンケート実施日

講義科目	必修/選択必修	配当年次	開講日	中間アンケート			振り返りアンケート			
				中間アンケート実施日	出席者数a	有効回答数b	回収率 b/a	出席者数	有効回答数	回収率
ミクロ経済学	必修専門科目	2年	火4	2022年6月13日(火)	67	54	81%	59		
マクロ経済学	必修専門科目	2年	月2	2023年6月12日(月)	67	60	90%	63		
経済政策	選択必修専門科目	2年	火2	2023年6月13日(火)	45	33	73%	48		
環境経済学	選択必修専門科目	3年	月3	2023年6月12日(月)	46	35	76%	43		
日本経済論	選択必修専門科目	1年	月2	2023年6月5日(月)	55	41	75%	48		
経済思想史	選択必修専門科目	2年	月4	2023年6月5日(月)	46	32	70%	42		
日本経済史	選択必修専門科目	2年	火3	2023年6月13日(火)	44	27	61%	47		
流通戦略論	選択必修専門科目	3年	火2	2023年6月6日(火)	55	30	55%	62		
公共政策	選択必修専門科目	3年	月4	2023年6月5日(月)	34	31	91%	32		
地方自治論	選択必修専門科目	2年	木3	2023年6月8日(木)	39	35	90%	37		
政治学	選択必修専門科目	2年	月3	2023年6月5日(月)	19	23	121%	22		
国際関係論	選択必修専門科目	3年	水2	2023年6月7日(水)	31	27	87%	32		
法学入門	選択必修専門科目	1年	火1	2022年6月13日(月)	51	44	86%	53		
各講義の合計					599	472	79%	588	500	85%

2.2 中間アンケートの設問項目

授業満足度に影響を及ぼす各授業品質を表2にまとめた。授業品質を山本・徳永(2022)のように教員側努力と学生側努力に分けた。その上で教員側努力を当たり前品質、過程品質、商品品質に分類した。一般にサービスの場合、サービス終了後の結果を示す商品品質が総合満足度に影響を及ぼすだけでなく、過程品質も総合満足度に影響を及ぼす。そのため、優先的改善項目にどの授業品質が入ったかを理解するために授業品質の分類は重要であった。表3では各講義の受講者の状況(学年、性別、学科)を報告した。

受講者の非合理的な傾向を把握するための設問も複数設けたが、紙幅の制約上、本稿の分析と関係のある設問のみ説明した。問4「急いでいる場合は信号無視することもあると思う」と問5「自分の周りの人が赤信号で横断歩道を渡っている場合、自分も一緒に渡ると思う」は規範意識の強さを明らかにする設問であった。問4は命令的規範意識を示し、問5は記述的規範意識を示す設問であった³。記述的規範は信号無視や喫煙と関連することが知られていた⁴。周囲の受講者の勉強に対する態度が、受講者の主体的学びに対する選好・姿勢の形成に影響を及ぼすと考えられたため設問に追加した。

CS 分析を加えた授業評価アンケートによる2年間のFD活動

表2 中間アンケートの説明変数と被説明変数

説明変数				被説明変数
当たり前品質	過程品質	商品品質	学生側努力	
問10教員は、私語や遅刻など授業の妨げになる行為に対して注意を与えていた。	問12教員は毎時間、授業の目標や大切なポイントを説明していた。	問18授業内容をどの程度理解できましたか。	問20この授業における授業の出席状況は	問24総合的に判断してこの授業は意義があり、満足できるものであった。
問11課題・試験・評価の仕方などについて、はっきりと説明がなされた。	問13教員は熱意をもって授業を行っていた。	問19この授業から多くのことを学ぶことができた。	問21この授業1回あたりの予習・復習あるいは課題提出などにかけた平均時間は(授業時間を除く)	問25私は授業により知的に刺激され、授業終了後にさらに深く勉強(教員への質問、ニュース記事を読む、参考図書を読むなど)したくなった。
	問14教員は聞き取りやすい話し方をしていたか。	問23-1私にとって、この授業の難易度は適切であった。	問22【受講者への指名が無い授業の場合は問23へ進んでください】指名がある授業の場合、私は教員の指名に対して積極的に回答できた。	
	問15教科書、教材(プリント、パワーポイントなど)は授業の内容を理解するのに役立った。	問23-2 問23-1で、「そう思わない」「全くそう思わない」を選んだ方のみ回答してください。この授業の難易度はどうでしたか。		
	問16教員は、学生の反応や理解度を確かめながら授業を進めていた。 問17教員は授業の中で学生の参加(質問・発言・解答等)を促した。			

注:満足度、今後の学習意向の設問は5件法である。

問10～問23-1、問24、問25の選択肢(以下の問20、問21、問23-2を除く)「強く思う5 そう思う4 どちらともいえない3 そう思わない2 全くそう思わない1」

問20の選択肢「毎回出席4 ほぼ毎回出席3 半分以上出席2 半分未満出席1」

問21の選択肢「3時間以上4 1時間以上3時間未満3 30分以上1時間未満2 30分未満1 していない0」

問23-2の選択肢「難しい4 やや難しい3 やや易しい2 易しい1」

表 3-1 学年別、性別、学科別回答状況

	学年		性別		学科		回答者数		割合	
	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合
ミクロ経済学	1年		男性	43	80%	社会科学系A学科	43	80%		
	2年	50	93%	女性	7	13%	社会科学系B学科	11	20%	
	3年	4	7%	無回答	4	7%	その他学部学科	0	0%	
	4年	0	0%							
	合計	54	100%							
マクロ経済学	1年		男性	47	78%	社会科学系A学科	45	75%		
	2年	56	93%	女性	10	17%	社会科学系B学科	15	25%	
	3年	3	5%	無回答	3	5%	その他学部学科	0	0%	
	4年	1	2%							
	合計	60	100%							
経済政策	1年		男性	22	67%	社会科学系A学科	31	94%		
	2年	15	46%	女性	8	24%	社会科学系B学科	2	6%	
	3年	9	27%	無回答	3	9%	その他学部学科	0	0%	
	4年	9	27%							
	合計	33	100%							
環境経済学	1年		男性	29	83%	社会科学系A学科	30	86%		
	2年		女性	5	14%	社会科学系B学科	5	14%		
	3年	30	86%	無回答	1	3%	その他学部学科	0	0%	
	4年	5	14%							
	合計	35	100%							
日本経済史	1年		男性	24	71%	社会科学系A学科	31	91%		
	2年	16	47%	女性	8	24%	社会科学系B学科	3	9%	
	3年	5	15%	無回答	2	6%	その他学部学科	0	0%	
	無回答	11	32%							
	合計	34	100%							
日本経済論	1年	33	80%	男性	30	73%	社会科学系A学科	40	98%	
	2年	0	0%	女性	5	12%	社会科学系B学科	1	2%	
	3年	0	0%	無回答	6	15%	その他学部学科	0	0%	
	4年	2	5%							
	無回答	6	15%							
合計	41	100%								
経済思想史	1年		男性	27	84%	社会科学系A学科	29	91%		
	2年	6	19%	女性	5	16%	社会科学系B学科	3	9%	
	3年	11	34%	無回答	0	0%	その他学部学科	0	0%	
	4年	15	47%							
	合計	32	100%							
地方自治論	1年		男性	26	72%	社会科学系A学科	26	72%		
	2年	12	33%	女性	6	17%	社会科学系B学科	9	25%	
	3年	19	53%	無回答	4	11%	その他学部学科	1	3%	
	4年	5	14%							
	合計	36	100%							
公共政策	1年		男性	22	71%	社会科学系A学科	29	94%		
	2年		女性	8	26%	社会科学系B学科	2	6%		
	3年	30	97%	無回答	1	3%	その他学部学科	0	0%	
	4年	1	3%							
	合計	31	100%							

表 3-2 学年別、性別、学科別回答状況

	学年	性別		学科		回答者数	割合		
		回答者数	割合	回答者数	割合				
法学入門	1年	23	52%	男性	36	82%	社会科学系A学科	30	68%
	2年	3	7%	女性	6	14%	社会科学系B学科	0	0%
	3年	7	16%	無回答	2	5%	その他学部学科	14	32%
	4年	10	23%						
	無回答	1	2%						
	合計	44	100%						
政治学	1年			男性	15	65%	社会科学系A学科	19	83%
	2年	23	100%	女性	6	26%	社会科学系B学科	4	17%
	3年	0	0%	無回答	2	9%	その他学部学科	0	0%
	4年	0	0%						
	合計	23	100%						
国際関係論	1年			男性	18	67%	社会科学系A学科	26	96%
	2年			女性	7	26%	社会科学系B学科	1	4%
	3年	21	78%	無回答	2	7%	その他学部学科	0	0%
	4年	6	22%						
	合計	27	100%						
流通戦略論	1年			男性	18	60%	社会科学系A学科	1	3%
	2年			女性	10	33%	社会科学系B学科	29	97%
	3年	21	70%	無回答	2	7%	その他学部学科	0	0%
	4年	9	30%						
	合計	30	100%						

2.3 15回目講義での受講者への報告資料の構成

15回目講義での受講者への説明は、共通のフォーマットを設けて以下の順番で説明した。第1にCSグラフの見方を説明した。第2に受講者全員のデータでCSグラフを示し優先的改善項目を説明した。第3にスマホを授業目的以外で触ってしまう群と我慢できる群に分けて優先的改善項目を示した。第4に週平均の勉強時間が30分以上群と30分未満群に分けて優先的改善項目を示した。以上のように学生側努力をわかりやすく説明できるようにCSグラフを場合分けして説明した。第5に教員側努力として、このCSグラフに基づきPDCAサイクルを回し、後期に向けてまたは来年度に向けて授業改善に取り組むことを説明した。第6に学生側努力が優先的改善項目を減少させ総合満足度を上昇させることをCSグラフに基づき説明した。最後に、以上の説明内容についてどのように受け止めたか、主体的学習を促進するためには何が必要かについて調査する振り返りアンケートを実施した。

2.4 振り返りアンケートの設問項目

表4では振り返りアンケートの設問をまとめた。勉強時間が長ければ長いほど授業の理解度が増す（優先的改善項目の減少）という説明に納得する人はどのような受講者か、主体的な学びを促進するために必要と思われる要素は学生によってどのように異なるのか、今後の学習意向が高い（低い）受講者はどのような学生かを調査するための設問であった。行動経済学上の設問として、命令的規範意識の設問と記述的規範意識の設問を中間アンケートと同じ内容で設けた。前述のように記述的規範は信号無視の要因、喫煙要因と関わっていることが知られているため、規範意識と主体的な学びの関係を明らかにするために設けた。

表 4 振り返りアンケートの設問

<p>問1 予習・復習の週平均時間が30分以上のグループの方が、30分未満のグループよりも授業への不満が少なかったという説明についてどう思いますか。複数回答可</p> <p>選択肢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業時間以外での自習は重要だと思った ・自分にとって授業内容が難しいため30分以上勉強しても分からないから授業への不満は残ると思う ・自分にとって授業内容が簡単なため30分も勉強時間は必要ないと思う ・そもそも勉強の仕方が分からないため勉強の仕方を教えてくれれば30分以上勉強すると思う ・興味深い講義でなければ週平均時間が30分以上の勉強はできない ・その他 <p>問2(行動経済学の設問) 急いでいる場合は信号無視することもあると思う。</p> <p>問3(行動経済学の設問) 自分の周りの人が赤信号で横断歩道を渡っている場合、自分も一緒に渡ると思う。</p> <p>注1 問4、問5の選択肢は以下のとおりである。</p> <p>あてはまる、ややあてはまる、どちらともいえない、ややあてはまらない、あてはまらない</p> <p>問4 どうすれば自発的に授業時間以外で予習・復習の時間を増やすことができますか。複数回答可</p> <p>選択肢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段階学習が必要なことをもって説明して受講者の認識を改めてもらう ・ちょっとしたご褒美(ボーナス点など)があると頑張ることができると思う ・友達と一緒に勉強できる時間を設けることができれば予習・復習時間を増やすことができると思う ・周りの受講生が勉強していたら自分も勉強するのが当たり前になると思う ・提出したレポートなどに対して先生からのコメントがあったり誉めてもらうと頑張れると思う ・友達の勉強の成果(レポート等)を授業内で聞いて、もっと勉強しなければと意識を改める機会があれば良いと思う ・受講者に勉強の計画を作成してもらい計画書を担当教員に提出すると良いと思う ・我慢強く勉強すると授業満足度が上がり、学びを深めることができるというメリットを今回のようにもっと教えてほしい ・卒業後にどのように役立つかも教えてくれたら自主的に勉強できると思う ・自主的に勉強しようと思うがやり方が分からないので、どのように予習・復習したらよいか具体的に教えてほしいと思う <p>問5 私は授業により知的に刺激され、15回の授業が終わっても、さらに深く勉強(教員への質問、ニュース記事を読む、参考図書を読むなど)したくなった。</p>
--

注 5件法「全くそう思わない1、そう思わない2、どちらともいえない3、そう思う4、強くそう思う5」

3 振り返りアンケートの分析

3.1 統計解析結果

以下の図1から図5のp値はフィッシャーの正確確率検定のp値であった。本来はクロス集計表も同時に報告すべきだが、紙幅の制約から掲載を断念し、図を用いて検定結果を整理した。また、分析に利用できた調査票は500件あったが、複数回答の設問や無回答があるためサンプルサイズはそれぞれ異なることに注意されたい。更に、回収された500件の調査票は同じ学生が何度か回答している可能性があった。そのため、開講日時、配当年次、必修/選択必修の別、所属学科などを確認して、同一学生が1回のみ回答した169件のデータ(マクロ経済学、経済政策、法学入門、流通企業論)を利用して同じ分析を行った。その結果、サンプルサイズが小さくなったため有意な関連は減少したが、以下で報告した符号関係については同じ結果が得られた。

図1は「問1 予習・復習の週平均時間が30分以上の群の方が、30分未満の群よりも授業への不満が少なかったという説明についてどう思いますか。」と今後の学習意向の関係、及び「問4 どうすれば自発的に授業時間以外で予習・復習の時間を増やすことができますか。」と今後の学習意向の関係のうち、有意な関連があったものだけを整理

した。予想された通り、自習は重要だと回答した群は、そうでない群と比較して、今後の学習意向が高い傾向にあった。一方で、主体的に学んでも不満が残ると回答した群は、そうでない群と比較して今後の学習意向が低い傾向にあった。更に、興味がないと主体的に学べないと回答した群は、そうでない群と比較して今後の学習意向が低い傾向にあった。

図2は主体的学びの重要性の認識と正の有意な関連があった主体的学びについての諸要素をまとめた。図3及び図4は主体的学びへの低い期待と興味のある講義が無いについて、正の有意な関連があった諸要素を整理した。主体的学びへの低い期待を持つ群はそうでない群と比較して、主体的学びを進めるための方法としてピア効果を回答する傾向にあった。興味のある講義が無いと回答した群は、そうでない群と比較して当該講義を学ぶことによる卒業後のメリットが知りたいと回答する傾向にあった。図5は勉強方法の教授欲求と有意な正の関連があった諸要素をまとめた。

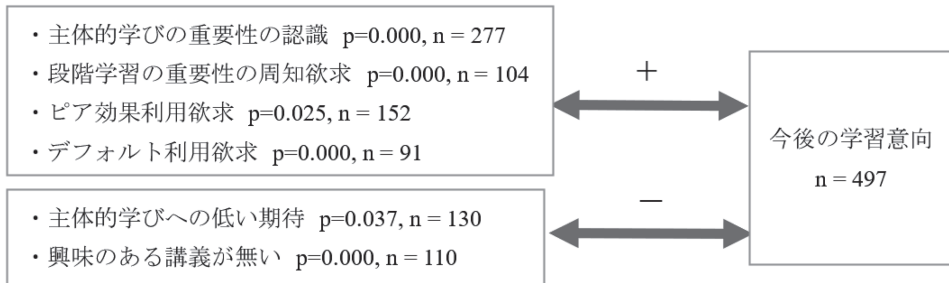


図1 今後の学習意向と有意な関連があった諸要素

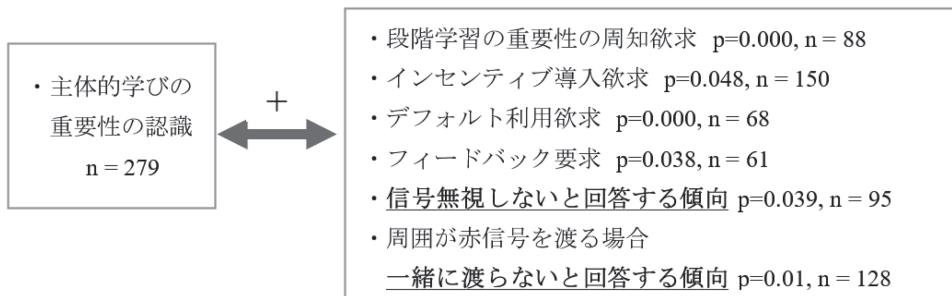


図2 主体的学びの重要性の認識と正の有意な関連がある諸要素

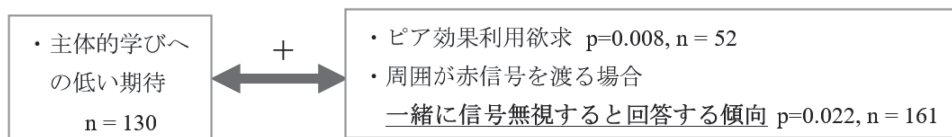


図3 主体的学びへの低い期待と正の有意な関連がある諸要素

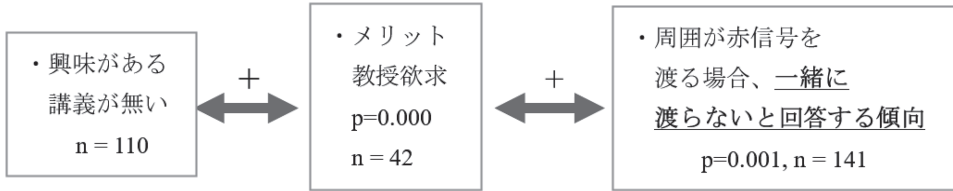


図4 興味のある講義が無いと正の有意な関連があった要素

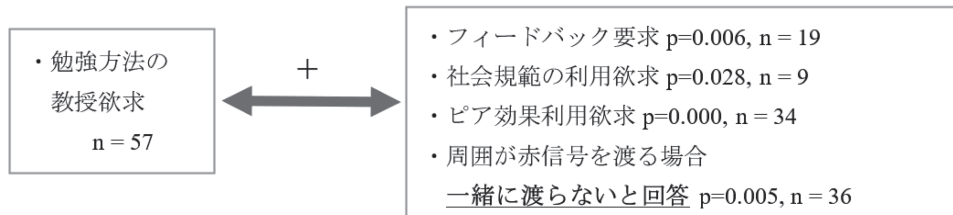


図5 勉強方法の教授欲求と有意な正の関連がある諸要素

3.2 振り返りアンケートの分析結果の考察

図1から図5は有意な関連を図示したものであり、因果関係を明らかにしたわけでは無いことに注意されたい。因果関係を明らかにするためには共分散構造分析をする必要があるため今後の研究課題としたい。(今後の学習意向と正の有意な関連があった)主体的学びの重要性の認識と正の有意な関連があったのは、段階学習の重要性の周知欲求、インセンティブ導入欲求、デフォルト利用欲求、フィードバック要求、信号無視しないと回答、周囲が赤信号を渡る場合に一緒に渡らないと回答であり、勉強を頑張りたいと考えている受講者層であることが明らかになった(図2)。

特に気になるのが(今後の学習意向と負の有意な関連があった)主体的学びへの低い期待であった。主体的学びへの低い期待と正の有意な関連があったのは、規範意識の低さとピア効果であった。学びへの期待が低い受講者にはピア効果を働かせる授業づくりが有効である可能性があった(図3)。また、興味のある講義が無いと正の有意な関連があったのは当該科目の卒業後のメリットを教えてほしいという欲求であり、メリット教授欲求と正の有意な関連があったのは規範意識が高い受講者であったことも特筆すべきであった(図4)。

更に、勉強方法の教授欲求と有意な正の関連があった諸要素を見ると(図5)、教授法を欲求している受講者は、規範意識が高い受講者の傾向があり、フィードバック要求、社会規範の利用欲求、ピア効果利用欲求が高い傾向にあることが示された。

山本・徳永(2022)では授業評価のアンケートデータを共分散構造分析することにより、学習動機(今後の学習意向)を向上させるには、教授努力も大切であるが、学生努力を刺激することも有効だと考察した。本稿では、因果関係では無いものの、どのような学生に

対してどのように学生側努力を刺激すればよいか、すなわち各受講者が主体的に勉強するためのナッジの方法の手がかりを得ることができた。

4 各授業の概要、アンケート結果、改善案

各授業について、①講義概要、②アンケート結果を考察する上で必要な状況説明、③講義以外での勉強時間が週平均30分以上群と30分未満群のCSグラフ及び週平均の勉強時間別の総合満足度に基づく考察、④優先的改善項目と振り返りアンケートの分析結果に基づいた授業改善案を整理した。なお、紙幅の都合上、CSグラフの掲載は難しかったため、優先的改善項目と満足率の偏差値を一覧で報告した(表5-1、表5-2)。

表5-1 各講義の優先的改善項目

		優先的改善項目(満足率の偏差値)	n
マクロ経済学	勉強時間30分未満群	問18授業内容理解(32) 問19授業から多くを学んだ(42) 問23-1難易度適切(30)	36
	勉強時間30分以上群	無し	24
ミクロ経済学	勉強時間30分未満群	問18授業内容理解(33) 問19授業から多くを学んだ(49)	27
	勉強時間30分以上群	問18授業内容理解(28)	27
経済政策	勉強時間30分未満群	問18授業内容理解(33) 問19授業から多くを学んだ(46) 問23-1難易度適切(29)	18
	勉強時間30分以上群	問14聞き取りやすい話し方(30) 問18授業内容理解(30) 問23-1難易度適切(43)	15
	勉強時間30分未満群	問18授業内容理解(35) 問19授業から多くを学んだ(41) 問23-1難易度適切(28)	24
環境経済学	勉強時間30分以上群	問15教材は授業内容理解に役立った(40) 問16学生の反応確かめ授業(48) 問23-1難易度適切(23)	11

表 5-2 各講義の優先的改善項目

		優先的改善項目(満足率の偏差値)	n
日本経済論	勉強時間30分未満群	問16学生の反応確かめ授業(49) 問17学生参加を促した(29) 問18授業内容理解(33) 問19授業から多くを学んだ(49) 問23-1難易度適切(49)	24
	勉強時間30分以上群	問17学生参加を促した(31)	17
日本経済史	勉強時間30分未満群	問15教材は授業内容理解に役立った(45) 問16学生の反応確かめ授業(45)	17
	勉強時間30分以上群	問10私語等注意(46) 問23-1難易度適切(40)	10
経済思想史	勉強時間30分未満群	問16学生の反応確かめ授業(46) 問16学生の反応確かめ授業(42) 問19授業から多くを学んだ(39) 問23-1難易度適切(42)	15
	勉強時間30分以上群	問18授業内容理解(35) 問23-1難易度適切(35)	17
地方自治論	勉強時間30分未満群	問18授業内容理解(34) 問19授業から多くを学んだ(47) 問23-1難易度適切(34)	14
	勉強時間30分以上群	問17学生参加を促した(37) 問18授業内容理解(43) 問23-1難易度適切(48)	21
公共政策	勉強時間30分未満群	問16学生の反応確かめ授業(37) 問23-1難易度適切(37)	9
	勉強時間30分以上群	問14聞き取りやすい話し方(48) 問18授業内容理解(48) 問23-1難易度適切(42)	22
法学入門	勉強時間30分未満群	問18授業内容理解(38.1)	27
	勉強時間30分以上群	問12目標や大切なポイント説明(47)	17
政治学	勉強時間30分未満群	問19授業から多くを学んだ(49)	13
	勉強時間30分以上群	問10私語等注意(47) 問11評価方法等説明(47) 問19授業から多くを学んだ(47)	10
国際関係論	勉強時間30分未満群	問18授業内容理解(48) 問19授業から多くを学んだ(43) 問23-1難易度適切(43)	18
	勉強時間30分以上群	問11評価方法等説明(44) 問14聞き取りやすい話し方(44) 問17学生参加を促した(44) 問19授業から多くを学んだ(44) 問23-1難易度適切(29)	9
流通戦略論	勉強時間30分未満群	問10私語等注意(43) 問15教材は授業内容理解に役立った(48) 問16学生の反応確かめ授業(48) 問18授業内容理解(37) 問19授業から多くを学んだ(48) 問23-1難易度適切(37)	16
	勉強時間30分以上群	問11評価方法等説明(44) 問15教材は授業内容理解に役立った(44)	14

(1) 経済理論分野

マクロ経済学

①講義概要：マクロ経済学は 2 年次に前期 2 単位、後期 2 単位の合計 4 単位分、設置されている。必修科目で履修登録すると取り消すことができない。前期では総需要の経済学を、後期には生産性の経済学を中心に講義をする計画である。

②アンケート結果を考察する上で必要な状況説明：本アンケートを実施した学科では 1 年次に必修の経済学入門 2 単位分が用意されているが、入門科目との連携が十分でないためマクロ経済学入門に相当する内容を含め講義した。

③CS 分析の結果：平均勉強時間が 30 分未満群では優先的改善項目に商品品質が出現したが、30 分以上群では優先的改善項目に入った授業品質は存在しなかった。平均勉強時間別の総合満足度でも、勉強時間が長い方が、総合満足度が高くなる傾向が出現した。勉強時間を確保することで授業を満足なものにできる可能性を示すことができた(表 5-1、図 6)⁵。

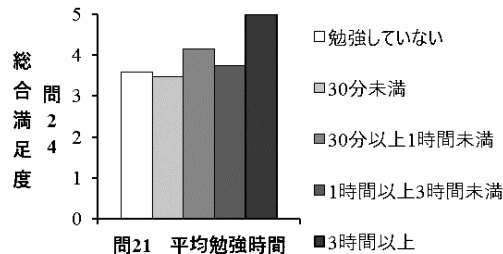


図 6 マクロ経済学

④優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案：講義時間以外の自習時間を十分に確保できない受講者は、当然、商品品質に不満が生じることになった。3 節の振り返りアンケートから、主体的学びに対して低い期待しか持てない受講者や勉強方法が分かれば勉強できると回答した受講者が一定数いるため、これらの受講者に対して効果があると予想されるピア効果やフィードバックの利用を後期の講義では積極的に導入したい。

ミクロ経済学

①講義概要：前期 2 単位、後期 2 単位の合計 4 単位分、設置されている。経済学科 2 年次学生について必修科目で履修登録を取り消すことができない。経済学科学生は 1 年次に経済学入門科目 2 単位も必修している。ミクロ経済学の基礎知識全般を取り扱っている。

②アンケート結果を考察する上で必要な状況説明：前年度アンケート結果において、難度が高いとの回答が多かったため、指定テキストを変更するとともに、経済学検定試験や公務員試験対策に必要なとされるような、計算問題を解く力を養うことより、言葉とグラフ、事例による説明に重点を置いた。また、前年度は他学科学生で経済学入門を未履修のまま本科目を履修する者が散見されたため、段階学修の重要性を事前に説明した。さらに、履修に際しては指定テキストを購入するよう強く推奨し、過半の学生は所持していたよう

に思われる。記述式の事前課題も設定し、事前学習を促した。なお、2クラス体制から1クラス化されたため履修登録者数は対前年度比で大幅に増加している。

③ **CS分析の結果**: 平均勉強時間が30分未満群では優先的改善項目に商品品質2項目（授業内容の理解、授業から多くを学んだ）が出現し、30分以上群では、優先的改善項目に商品品質1項目（授業内容の理解）が出現した。30分未満群が授業から多くを学べていないと感じていることは、そういった学生は指定テキストを購入していない、従って事前学修に真面目に取り組んでいないであろうことと整合的であると考えられるかもしれない。平均勉強時間別の総合満足度でも、勉強時間が低い方が、総合満足度が低くなる傾向が出現した。

勉強時間の長さとの総合満足度の因果関係は明確ではないが、本科目の授業内容に興味や関心を持った学生ほど授業に対する総合満足度が高く、従って勉強時間が長くなる傾向があると同時に、授業からより深く内容を理解したいと感じている可能性があると考えられる（表5-1、図7）。

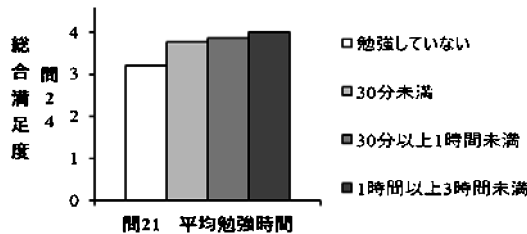


図7 ミクロ経済学

④ **優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案**: 授業内容の理解を促進するため、練習問題をより多く実施したり、映像教材を利用したりするといった取り組みを行いたい。ペアデックというウェブツールを使った双方向の意見交換も引き続き行いたい。その他、私語対策にはかなり注意を払ったが、教員に聞こえないよう小声で話すといった履修者に対する苦情がなくならなかったため、座席指定を導入したい。

経済政策

① **講義概要**: 経済政策は2年次前期に選択必修科目として設置されている。ミクロ経済学及びマクロ経済学の経済政策を理解する上で必要な基礎的な内容を中心に講義した。

② **アンケート結果を考察する上で必要な状況説明**: 2単位分の科目であり、マクロ経済学やミクロ経済学の専門科目と並走する形で開講されたため、マクロ経済学やミクロ経済学の応用分野としての経済政策の講義をすることが難しい状況にあった。

③ **CS分析の結果**: 勉強時間が30分以上群でも30分未満群でも、優先的改善項目に商品品質が多く入った。30分以上群では過程品質の「問14 聞き取りやすい話し方」も優先的改善項目に含まれた。これらは言葉による経済学の説明がどの受講者にとっても難しかっ

たことを意味した。平均勉強時間別の総合満足度はどの勉強時間群も高い傾向にあった。これは受講者とのコミュニケーションを重視して講義したため、その分が反映されたと考えられた(表5-1、図8)。

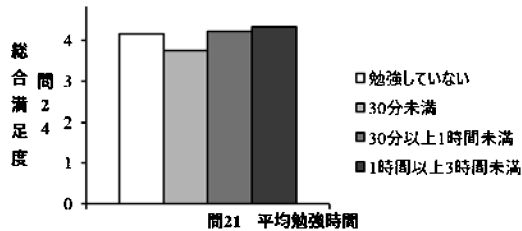


図8 経済政策

④優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案:かなり基本的な言葉まで、わかりやすく説明する必要があった。そういった受講者は勉強しようと思っても勉強できないと考えられた。そのためわかりやすい言葉の説明にプラスして、次年度は誰もが勉強しやすいようにピア効果やフィードバックの利用を積極的に検討したい。

環境経済学

①講義概要:環境経済学は3年次前期に選択必修科目として設置されている。外部性の内部化をキーワードに、矯正税、補助金、排出権取引、コースの定理、共有地の悲劇、環境経営、環境融資、環境配慮行動と行動経済学などを講義した。

②アンケート結果を考察する上で必要な状況説明:2単位分の科目であり、ミクロ経済学を2年次に勉強しているため余剰分析を中心に講義した。完全競争市場から復習したが理解できない受講生が多かった。受講者のレベルを把握できずに講義してしまった要因として、2022年度まで遠隔講義で受講者の意見を直接聞く手段が無かったことが考えられた。

③CS分析の結果:勉強時間が30分以上群でも30分未満群でも、優先的改善項目に商品品質が多く入った。30分以上群では過程品質の「問15教材は授業内容の理解に役立った」も優先的改善項目に含まれた。これらは余剰分析が、勉強する群にとっても難しかったことを意味した。平均勉強時間別の総合満足度を見ると、勉強時間が長いほど総合満足度の平均値は高い傾向にあったため、受講者にとって難しい内容でも勉強時間の確保は重要であることが示唆された(表5-1、図9)。

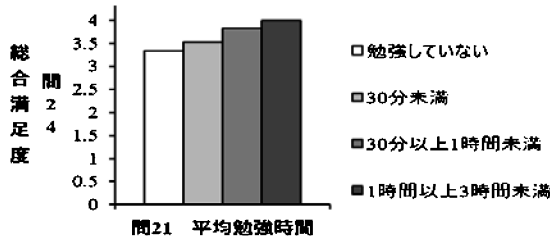


図9 環境経済学

④優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案：基本的なミクロ経済学の内容から説明する必要があった。勉強方法を教えてほしいと思っている受講者が難しい理論の内容でも頑張って勉強できるようにするために、ピア効果やフィードバックの利用を積極的に検討したい。

(2) 日本経済分野 / 日本経済史及び経済思想史分野

日本経済論

①講義概要：日本経済論は1年次前期に選択科目として設置されている。よって、より入門的な内容、日本経済論入門、日本史入門の位置づけで、広く浅く学ぼう講義した。

②アンケート結果を考察する上で必要な状況説明：1年次からの科目であり、学生の反応を確かめつつ、授業内のグループワークなどを実施し、楽しく学べるよう意識した。

③CS分析の結果：勉強時間が30分未満の群では、問16学生の反応確かめ授業、問17学生参加を促した、問18授業内容理解、問23-1難易度適切な5つが優先的改善項目に入り、勉強時間が30分以上の群では、問17学生参加を促した、の1つだけであった（表5-2、図10）。

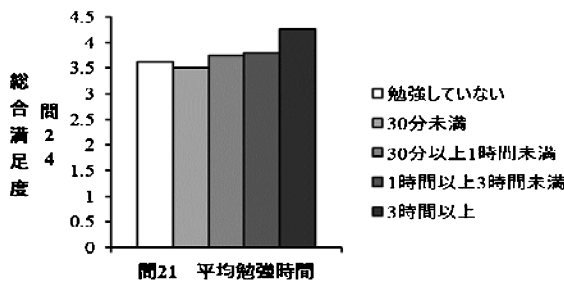


図10 日本経済論

④優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案：本講義では勉強時間の有無が優先的改善項目の数に影響を与えている。勉強時間を増やせば、満足度が上がるため、この勉強時間を確保する仕組みを作ること、そのようにコミュニケーションをとることが

授業設計でも重要である。

日本経済史

①講義概要:日本経済史は2年次前期に選択科目として設置されている。近世-近代-現代の連続性をキーワードに時代ごとの経済課題とその克服が日本の近世から現代にかけて、どのようなプロセスで行われてきたのかを講義した。具体的には、地方が優位で都市が没落する近世江戸期から現代の都市化社会がなぜ出現したのか、地方が活躍できる条件とはなんだったのか、を講義した。

②アンケート結果を考察する上で必要な状況説明:2年次からの科目であり、地方と都市の関係を中心に、近世から現代までの日本経済史を概説した。また、実施された講義室は階段教室であった。

③CS分析の結果:平均勉強時間の有無で総合満足度の平均がはっきり変化する現象が見られた。勉強時間が30分未満の群では、問15教材は授業内容理解に役立った、問16学生の反応確かめ授業、が優先改善項目に入り、30分以上の群では問10私語等注意、問16学生の反応を確かめ授業、問23-1難易度適切な3つが優先改善項目に入った(表5-2、図11)。

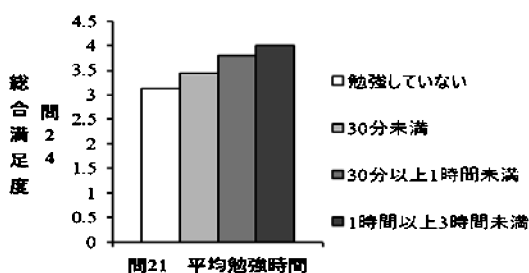


図11 日本経済史

④優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案:勉強時間が長い群でも短い群でも「学生の反応を確かめ授業」が項目として入っている。授業内では確認テストを実施し、机間巡視を行うこと、質問タイムを設け、教員をつかまえるよう指示していたが、板書の字が見にくいとの意見があり、気づかずに講義してしまったことが原因であると思われる。また、私語に関しては、教台にいる限りは聞こえておらず、階段のない講義室よりうるさくなく、その分もあって私語注意が不足したと理解している。

経済思想史

①講義概要:経済思想史は2年次前期に選択科目として設置されている。前半は経済学を理解に必要な、アダム・スミスからリカードまでの基礎的な経済学概念について説明し、後半は日本における経済学の系譜を、日本は「地方と都市の格差」をどう考えてきたのか、

をキーワードに講義した。具体的には、戦前日本の格差社会と戦争、戦前期の経済政策（高橋財政）、戦後の高度経済成長と規制緩和、1970年代の土建国家がなぜ登場したのか、を講義した。

②アンケート結果を考察する上で必要な状況説明:2年次からの科目ということもあり、マクロ、ミクロ経済学でならう「規模の経済」や「比較優位」などの概念が思想史でどのように登場したのか、講義する予定であったが、小テスト等の結果をみても難易度が高かったため、日本の経済政策に関する思想史を説明した。

③CS分析の結果:勉強時間が30分未満群では、優先改善項目に問16 学生の反応確かめ授業、問19 授業から多くを学んだ、問23-1 難易度適切、の項目が入った。30分以上群では問18 授業内容理解、問19 授業から多くを学んだ、問23-1 難易度適切、の項目が入った。いずれも難易度が高かったことを示唆している（表5-2、図12）。

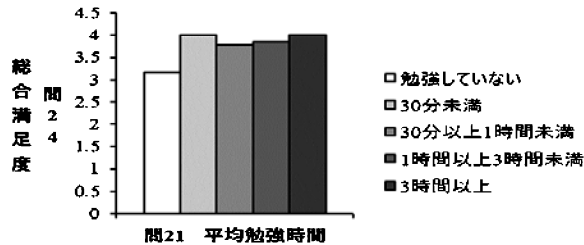


図12 経済思想史

④優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案:難易度の調整は困難である。経済思想史の科目上、どうしても他分野「経済学」「日本史」「世界史」の知識が不可欠であり、勉強してようやく「わからない」がわかる状態になっている。設定としては、経済学の知識が浅い2年次より3年次開講科目が妥当ではないかと考えられる。難易度が高い科目である以上、授業範囲をより絞り、学生のワーク、コミュニケーションを増やす授業設計にする必要がある。

(3) 行政学部分野（地方自治論、公共政策）

地方自治論

①講義概要:地方自治論は2年次前期に選択必修科目として設置されている。公務員志望者を含め、公共サービスや地域活性化に興味がある学生が履修していると予想される。講義では、自治体と住民との関係や議会と首長のあり方、自治体の構造や運営など、自治体に関する基礎知識について解説した。

②アンケート結果を考察する上で必要な状況説明:本科目は新カリキュラム下で新設された科目であり、新設にあたって授業内容やテキストを一新した。このため、何年も実施している他の授業と比べて、どうしても受講者に応じた内容となっていない部分が出てしま

うとアンケート実施前から予想していた。実際に、この点が受講満足度に一定の影響を与えたと考えられる結果も見られた。

③ **CS分析の結果**:全データの分析で優先的改善項目に入ったのは「授業内容理解」と「難易度適切」の2つであった。表5-2より、属性別データの分析結果からは、勉強時間が30分未満群よりも30分以上群で優先的改善項目が減少する傾向が明らかになった。図13のとおり総合満足度は平均勉強時間が長いほど高いことも含めて総合的に判断すると、やや授業内容が難しかったことが予想される。

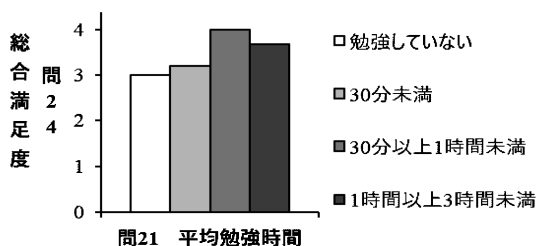


図13 地方自治論

④ **優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案**:総合満足度を上げるためには難易度の設定を下げる必要がある。ただし、当初からある程度下げてはいるため、どこまで下げることが適切なのかは考察の余地がある。公務員の行政職志望者をはじめ、難易度の高い就職先を考えている学生からすれば容易すぎるのも適切ではないため、どうバランスをとるかは難しい。

公共政策

① **講義概要**:本科目は2年次前期に選択必修科目として設置されている。公務員志望者を含め、公共サービスや地域活性化に興味がある学生が履修していると予想される。講義では、自治体が実施している政策について分野別に紹介するとともに、政策をデザインするにあたっての留意点を説明するなど、政策についての基礎知識について解説した。

② **アンケート結果を考察する上で必要な状況説明**:本科目は担当4年目の科目である。毎年度、実施後に次年度に向けて微修正は加えてきたものの、授業内容は大きくは変わっていない。したがって、前年度と満足度が変化したことは、学生全体としての傾向の変化や、開講形態の変化(2023年度から原則全面対面、遠隔授業の減少)、また他の科目の開講曜限からの影響が予想される。なお、本科目の開講曜限は2021年度から変わっていない。

③ **CS分析の結果**:全データの分析で優先的改善項目に入ったのは「教員熱意」、「聞き取りやすい話し方」、「授業内容理解」の3つであった。表5-2より、属性別データの分析結果からは、勉強時間が30分未満群よりも30分以上群で各優先的改善項目の偏差値が高くなり、長く勉強した方が不満が小さくなることが明らかとなった。図14のとおり総合満

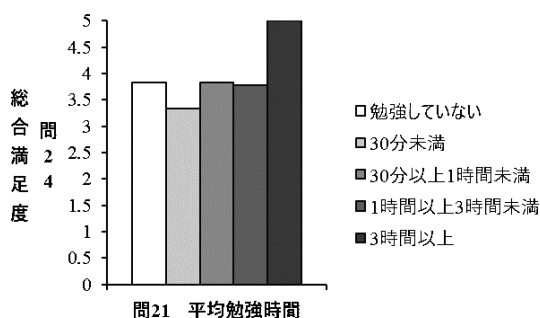


図 14 公共政策

満足度は平均勉強時間が3時間を超えると急激に高くなることも含めて総合的に判断すると、一定時間以上勉強すると理解が進み、満足度が高くなると考えられる。

④優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案：総合満足度を上げるためには受講者がいかに自発的に勉強するかが大きな要因だと予想される。したがって、次年度以降は自発的に勉強できるような仕掛けづくりを考えていきたい。他方で、昨年度にはなかった授業改善項目が現れたことは他の要因からの影響も考えられるため、この詳細についてさらに分析し、カリキュラムのあり方も含めて見直しが必要と思われる。

(4) 法学入門

①講義概要：共通専門科目の法学入門は、1年次に前期2単位分が設置されている。カリキュラムフロー観点からも、前期に設置されている民法や後期に設置されている憲法及び暮らしのなかの憲法を履修するに先立って履修が推奨される科目であり、法律学分野を学ぶ基礎を修得することを目的としている。

②アンケート結果を考察する上で必要な状況説明：本アンケートを実施したクラスでは、法律を本格的に学んだことのない学生や公務員を目指す学生、教職課程取得を目指す学生にも実践的な学びの場とする位置付けとし、更に、2022年度のCS分析の結果、商品品質が優先的改善項目に入っていたため、基礎的なことも含めて繰り返して振り返りながらの解説をするように心がけた。

③CS分析の結果：2022年度のCS分析結果で課題となっていた、我慢強くない群の優先的改善項目における商品品質2点の出現があり、また我慢強い群では、優先的改善項目に入ったのは授業内容の理解のみであり、我慢強く勉強することで授業の満足度が上昇する傾向にあることが明らかになったことを踏まえて（表5-2、図15）、指名等を通じて授業への学生の積極的参加を促すとともに、社会での役立ち等の観点からも勘案した授業での目標や重要ポイント説明をおこなうことで、授業内容の理解が大幅な改善とすることができた。

④優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案：事前学習・事後学習に十分な時間を確保できない受講生は、商品品質について不満が生じることになった。3節か

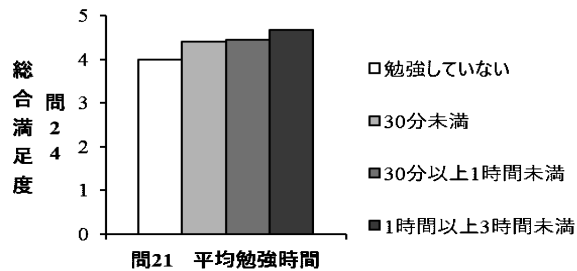


図 15 法学入門

ら、学習意欲が低い傾向にある、主体的学びに問題を有する群や興味がないと主体的に学べない群が一定数いるため、これらの受講者に対しては、勉強方法の提示や興味を持てるインセンティブ導入、更には、効果があると予想されるピア効果やフィードバックの利用を後期の講義では積極的に導入したい。

(5) 政治学及び国際関係論

政治学

①講義概要：政治学は 2 年次前期に選択必修科目として設置されている。地方自治論や国際関係論など、政治学系の科目を理解する上で必須となる基礎的な内容を中心に講義した。具体的には、政治や国家及び民主主義の基本概念、日本の自由民主主義を支える政治制度に関して網羅的に解説を行った。

②アンケート結果を考察する上で必要な状況説明：一般的に政治学は法学及び政治学系の学科に設置されることが多い科目であるため、多くの学生は内容を理解するための前提知識が不足している状況にあった。専門的な学術用語も多いため、非常に基礎的な内容から解説を進めていった。

③ CS 分析の結果：勉強時間が 30 分以上群でも 30 分未満群でも、優先的改善項目に「問 19 授業から多くを学んだ」が入った。これは授業内容が基礎的であったとしても、前提知識が欠如するなかで学生が授業理解を進めることが困難であったことを意味している。加えて、30 分以上群では「問 10 私語等注意」、「問 11 評価方法等説明」も優先的改善項目に含まれた。その一方で、総合満足度はどの勉強時間群も高い傾向にあり、教員の熱意や受講者との十分なコミュニケーションがそのような結果を生み出したと考えられた(表 5-2、図 16)。

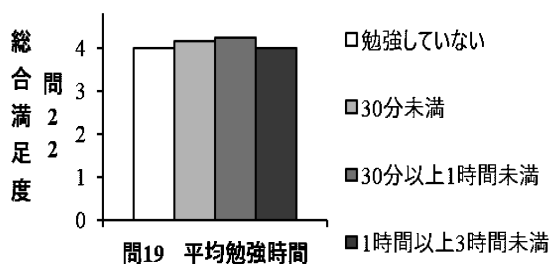


図 16 政治学

④優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案：非常に基礎的な授業であっても、学生にとってはなじみが少ない概念的な内容を理解することは難しかったようである。特に授業前半は政治学における概念的な説明が多く、具体的なイメージを学生は描きづらかったといえる。今後は初修の学生であっても理解しやすいように、より具体的な事例に基づく説明を心がけることが必要であるといえる。

国際関係論

①講義概要：国際関係論は3年次前期に選択必修科目として設置されている。この科目では、学生が現在や将来の国際関係を考察できるようになるため、国際政治に関する内容を網羅的に扱った。具体的には、国際関係史、国際関係理論、現代の国際政治に関するホットトピックについて解説をすすめた。

②アンケート結果を考察する上で必要な状況説明：国際政治に関して段階学習を経てきた学生がほとんどいないため、基礎的な専門用語でさえも聞き慣れず、授業を十分に理解することが困難な状況であった。予習のための事前課題を用意してはいたものの、学生の準備が十分であったとは必ずしもいえない。

③CS分析の結果：勉強時間が30分以上群でも30分未満群でも、優先的改善項目に授業品質に関する「問19 授業から多くを学んだ」、「問23-1 難易度適切」が入った。これは段階学習を経ないなかで、網羅的に国際関係の内容を理解する困難性を表している。加えて、30分以上群では授業過程である「問14 聞き取りやすい話し方」、「問17 学生参加を促した」などの項目、30分未満群では「問18 授業内容理解」も優先的改善項目に含まれた。優先的改善項目が多い一方で総合満足度はどの勉強時間群も高く、教員の熱意や受講者とのコミュニケーションの豊富さが、そのような傾向をうんだ一因と考えられる（表5-2、図17）。

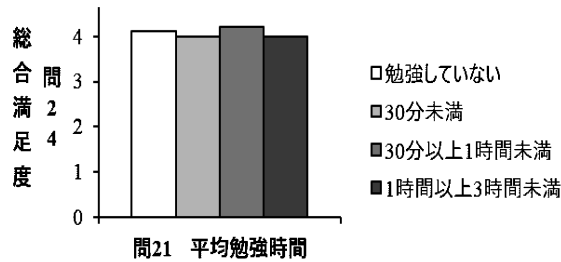


図 17 国際関係論

④優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案：本科目については段階学習を経ず内容を理解することは非常に難しいといえる。特に理論分野やその分析手法を用いた現在の国際関係の分析については、より包括的な知識が求められる。そのため、より学生を授業に巻き込むような形で分かりやすく内容を説明する、予習の重要性をもっと強調するといった方策が今後は必要になるといえる。

(6) 経営学分野（流通戦略論）

①講義概要：流通企業戦略論は両学科の 3 年次以上が履修できる学部・学科専門科目であり、前期に開講されている。小売業、卸売業、PB 商品、EC（電子商取引）、物流、流通情報、物流のイノベーションに関して講義を行った。

②アンケート結果を考察する上で必要な状況説明：2 単位を取得できる専門科目であるが、先修科目がなく、基礎となる「流通論」に該当する科目は開講されていない。そのため、第 3 回目までの講義では流通の歴史や基礎となる流通論の講義を行った。以降は流通企業の戦略について具体的な事例を挙げながら解説したが、内容に応じてベーシックな理論や用語の説明を行った。そのため、より専門的な講義を望む学生にとっては、内容が平易に感じられたことは否めない。

③CS 分析の結果：学修時間が 30 分未満と 30 分以上の学生では、授業に対する満足率が高い項目の個数に明確な差があった。授業では毎回グループディスカッションで各戦略について論じ、意見を交換する方式で講義を進めたが、学修時間が多い学生は「目標や重要なポイント説明」を聞いており、「学生の反応を確かめながら」講義を進めていることに気付いていることが分析結果より明らかになった。一方、学修時間が少ない学生は、教員の熱意や話し方については満足しているものの、授業の内容は理解できていないことが明らかになった。優先改善項目としては、学修時間に関わらず（教材は授業内容理解に役立った）が挙げられており、次年度以降の改善が必須である。最後に、総合満足度は学修時間 1 時間未満までは学修時間に比例して向上しているが、1 時間を超えるとやや低下していた。従って、事後学修が負担になりすぎないように調整を行う必要がある（表 5-2、図 18）。

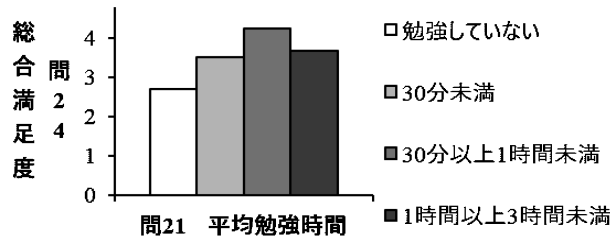


図 18 流通戦略論

④優先的改善項目及び振り返りアンケートに基づく授業改善案：流通論の基礎から学修する必要があるため、前半は基本的な理論と講義全体の概要を示し、全容が把握できるような構成に変更する。30分以上学修する層にとっては難易度が適切であると認識されているため、平易にするのではなく図表を増やして事後学習を促進する。また、評価基準と方法を随時確認できるように提示し、30分以上学修する層の満足度を向上させるよう改善を行う。

5 各教員の授業歴の影響と場合分け CS 分析の意義

本節では4節のCSグラフの傾向を各教員の授業歴から整理した。今回のFDの共同研究には、学問分野、必修科目か選択必修科目か、教員の教育歴、A大学での対面講義歴（前年度まで遠隔講義のみであったかどうか、入職時期が最近かどうか）の点で大きく異なる7名が参加した。その結果、授業運営がそれぞれ異なることになり、優先的改善項目に入る項目にも特徴があった。教育歴が浅い場合は授業の過程品質（学生の反応や理解を確かめながら授業を進めたか、学生の参加を促したか）と商品品質が優先的改善項目に入る傾向にあった。更に、A大学での対面講義歴が浅い場合は、レベル感の把握が難しく過程品質（教科書、教材は授業の内容を理解するのに役立った）が優先的改善項目に入るようになった。

以上のような教員の授業歴の影響は大きいですが、2022年度の共同研究と同様に、まじめに勉強する群の方がそうでない群と比較して、優先的改善項目に含まれる授業品質の数が減少する傾向を、今年度の研究でも示すことができた。授業改善が必要な場合、それがまじめに勉強している群の受講者に対しても必要なのか、それとも主体的な勉強が苦手な受講者に対しての対策を主に検討しなければならないのかを、場合分けをしたCS分析を行うことによって明らかにできたことは本稿の成果であった。

6 今後のFDの実践および研究計画

今回のFDを用いた研究には多様な授業科目が参画した。また教育歴、A大学での対面講義歴も様々な教員が参画した。様々な分野の講義、教員が参画したが2022年度と同様に、共通したCSグラフの傾向が観察された。すなわち、勉強時間が長ければ、優先的改善項目に入る授業品質は減少する傾向が観察された。また、CS分析を授業評価に適用する

際には、場合分けをして分析することで優先的改善項目に特定の授業品質が入った意味を考察することが可能であることを明らかにできた。

最後に、今後の研究課題及び研究計画をまとめる。前期の中間アンケートと振り返りアンケートの結果からPDCAサイクルを回して後期の授業改善に各教員が努めることで、後期の講義でもPDCAサイクルを回して授業改善を更に行う計画である。更に、収集したデータを利用して多変量解析も行なうことでCS分析の結果を補完した新たな知見が得られることが期待できるため、今後の研究課題としたい。

謝辞

各講義でアンケートにご協力いただいたA大学の受講者に感謝申し上げます。なお、本研究は2023年度大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部特別研究費「授業アンケートを利用した実践的FD研究：教員間でのCSグラフの活用方法及び学生参加型FDの検討」(課題番号2)からの補助を受けている。ここに感謝の意を表したい。

注

- ¹ 南(2007)、川瀬・竹中(2012)、黒澤(2017)、田中(2018)、土肥・今野(2021)等がある。
- ² 振り返りアンケートでは講義ごとの有効回答数は情報収集していない。行動経済学上の設問や、受講者が主体的に勉強するために必要な工夫を複数回答で調査しているため、これらの設問と今後の学習意向の関連を分析することで、受講者の主体的学習を促す方策(ナッジの方法)を各講義担当者で検討してもらうことにした。
- ³ Cialdini et al.(1991)は、社会規範を命令的規範(imperative norm)と記述的規範(descriptive norm)の二つに分類した。
- ⁴ 信号無視の要因を記述的規範に注目して研究した先行研究として北折・吉田(2000)、佐藤・大杉(2017)があった。また、記述的規範(周囲の喫煙行動)が男性の喫煙確率を高めることは森本ほか(2015)で明らかにされた。
- ⁵ 縦軸の個別品質の満足率(全データに占める5件法で4以上の割合)及び横軸の総合満足度と個別品質の相関係数は偏差値変換した。優先的改善度の計算には修正指数を利用した。

参考文献

- (1) 川瀬友太・竹中喜一. 2011年度春学期 授業評価アンケートの分析と課題. 関西大学高等教育研究. 3, pp.95-104. 2012.
- (2) 北折充隆・吉田俊和. 記述的規範が歩行者の信号無視行動に及ぼす影響. 社会心理学研究. 16, pp.73-82. 2000.
- (3) 黒澤和人. 授業評価アンケートの統計データ分析: 教養選択科目「数学概論 A・B」の場合. 東北数学教育学会年報. 48, pp.22-33. 2017.
- (4) 佐藤祐也・大杉尚之. 記述的規範と人数が歩行者の信号無視に及ぼす影響. 山形大学大学院社会文化システム研究科紀要. 14, pp.55-64. 2017.
- (5) 田中博章. 高等学校公民科におけるアクティブラーニングの授業実践. 経済教育. 37, pp.86-91. 2018.
- (6) 土肥紳一・今野紀子. 遠隔講義が与えるプログラミング教育への影響の分析. 情報教育シンポジウム論文集 2021. pp.1-8. 2021.
- (7) 南学. 学生による授業評価へのCS分析の適用. 三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀

- 要. 27, pp.29-34. 2007.
- (8) 村上敬進. 学生の非合理的行動を考慮した講義評価の分析. 国際研究論叢. 36 (2), pp.133-151. 2023.
 - (9) 村上敬進・藤澤宜広・三輪淳之・湯浅孝康. CS 分析と行動経済学の設問を加えた授業評価アンケートによる FD 活動. 国際研究論叢. 36 (3), pp.107-125. 2023.
 - (10) 森本泰子・山口孝子・宮川明宏・井上和紀・山崎裕康. 大学生への意識調査を通じた喫煙防止教育のあり方に関する一考察. 教育開発センタージャーナル. 6, pp.37-50. 2015.
 - (11) 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室. 令和2年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要).
https://www.mext.go.jp/content/20230117-mxt_daigakuc01-000025974_1r.pdf (閲覧日 2023 年 3 月 17 日)
 - (12) Cialdini, R. B., Kallgren, C. A. and Reno, R. R. A focus theory of normative conduct: A theoretical refinement and reevaluation of the role of norms in human behavior. *Advances in experimental social psychology*, 24, pp.201- 234. 1991.
 - (13) Peggy, P., Taylor, P., Janet, S. and Gretchen, C. Targeted calorie message promotes healthy beverage consumption better than charity incentive, *Obesity*, 25, pp.1428-1434. 2017.
 - (14) Sunstein, C. R., Reisch, L. A., and Kaiser, M. Trusting nudges? Lessons from an international survey. *Journal of European Public Policy*, 26, pp.1417-1443. 2019.